

平成29年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成28年8月10日

上場会社名 フィード・ワン株式会社

上場取引所 東

コード番号 2060

URL http://www.feed-one.co.jp/

(氏名) 山内 孝史 (氏名) 青山 徹

代表者 (役職名)代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)執行役員 管理本部財務経理部長

平成28年8月10日 四半期報告書提出予定日

配当支払開始予定日 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

TEL 045-311-2300

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	51,986	△10.4	924	△28.5	1,083	△24.6	760	△25.2
28年3月期第1四半期	58,001	_	1,293	_	1,436	_	1,016	_

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 383百万円 (△72.2%) 28年3月期第1四半期 1,379百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.86	_
28年3月期第1四半期	5.16	_

(2) 連結財政状態

(=)	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	78,911	26,893	33.6
28年3月期	82,688	27,298	32.6

(参考)自己資本

29年3月期第1四半期 26.534百万円 28年3月期 26.964百万円

2 型出の作品

2. 10.301人元								
	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭			
28年3月期	_	_	_	4.00	4.00			
29年3月期	_							
29年3月期(予想)		_	_	3.00	3.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日~平成29年 3月31日)

(%表示け 通期付付前期 四半期付付前年同四半期増減率)

	売上	高 営業利益 経常利益		営業利益		引益	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	117,000	1.0	1,600	△26.2	1,600	△32.7	1,000	△46.5	5.07
通期	237,000	3.5	4,000	14.5	4,000	7.1	2,800	21.3	14.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無④ 修正再表示: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	197,385,640 株	28年3月期	197,385,640 株
29年3月期1Q	329,986 株	28年3月期	329,876 株
29年3月期1Q	197,055,717 株	28年3月期1Q	197,057,487 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報
(1) 経営成績に関する説明
(2) 財政状態に関する説明
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
3. 四半期連結財務諸表 … 4
(1) 四半期連結貸借対照表
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
(セグメント情報等)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)のわが国経済は、中国等の新興国における経済成長の停滞継続に加え、英国のEU離脱問題等により世界経済への懸念が高まり急激に円高となるなど、不安定な状況となっております。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは、主産地の米国において昨年度は史上3番目の大豊作となったことから需給は安定し推移しておりましたが、4月以降は天候相場に入り荒い値動きとなり、期の後半にかけて値を下げております。また、大豆粕もシカゴ大豆相場が軟調に推移したことに加えて為替相場が円高に推移したこと等により値を下げる展開となりました。

畜産物につきましては、豚肉相場は期の前半は落ち着いた展開となっておりましたが、需要の高まりを受けて値上がりしており、牛肉相場も出荷頭数の減少傾向により高値が継続しております。鶏卵相場は出荷数量、価格ともに安定して推移しております。

こうした環境にあって、当社グループは3ヶ年の中期経営計画の達成に向け、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などに取り組んでおります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は519億8千6百万円(前年同期比10.4%減)、営業利益は9億2千4百万円(前年同期比28.5%減)、経常利益は10億8千3百万円(前年同期比24.6%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億6千万円(前年同期比25.2%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

なお、前第3四半期連結会計期間より、完全統合を契機に各事業セグメントに対する全社費用等について配賦方法の 見直しを行っております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の配賦方法で組み替えた数値で比 較しております。

飼料事業

飼料事業では、販売数量は継続して伸長しておりますが、配合飼料製品価格の値下げ等により当第1四半期連結累計期間の売上高は370億4百万円(前年同期比10.1%減)となり、継続してコスト低減に努めたものの営業利益は11億2千6百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

食品事業

食品事業では、前事業年度における関連子会社の売却等により当第1四半期連結累計期間の売上高は142億1千5百万円(前年同期比12.2%減)となり、畜産物相場の値上がりによる仕入価格上昇により営業利益は2億6千5百万円(前年同期比30.0%減)となりました。

その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売により、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億6千6百万円(前年同期比17.8%増)、営業利益は8千8百万円(前年同期比38.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、配合飼料価格の値下げに伴い受取手形及び売掛金が減少したこと等により資産合計は789億1千1百万円(前期末比4.6%減)となりました。

負債合計は借入金の返済を進めたこと等により520億1千7百万円(前期末比6.1%減)となり、株式相場の変動などの影響を受けその他有価証券評価差額金が減少したことを主要因として純資産合計は268億9千3百万円(前期末比1.5%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想及び配当予想につきましては、平成28年5月13日に公表致しました業績予想の数値から変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。
- (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第 1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 881	1,668
受取手形及び売掛金	33, 833	32, 191
電子記録債権	940	875
商品及び製品	1,760	1, 681
原材料及び貯蔵品	8, 332	8, 672
動物	819	804
繰延税金資産	294	453
その他	3, 409	1, 862
貸倒引当金	△198	△181
流動資産合計	51,074	48, 027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7, 312	7, 194
機械装置及び運搬具(純額)	4, 486	4, 456
土地	7, 138	7, 138
リース資産(純額)	200	180
建設仮勘定	1, 305	1, 33'
その他 (純額)	715	702
有形固定資産合計	21, 158	21, 01
無形固定資產		
のれん	4	
その他	342	320
無形固定資産合計	346	329
投資その他の資産		
投資有価証券	7, 406	6, 960
長期貸付金	640	617
破産更生債権等	1, 325	1, 24
繰延税金資産	1, 352	1, 258
その他	641	635
貸倒引当金	△1, 257	△1, 174
投資その他の資産合計	10, 109	9, 538
固定資産合計	31, 614	30, 883
資産合計	82, 688	78, 911

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19, 889	19, 171
短期借入金	17, 257	14, 919
リース債務	68	63
未払法人税等	270	177
賞与引当金	710	1,067
資産除去債務	75	75
その他	4, 604	4, 873
流動負債合計	42, 876	40, 348
固定負債		
長期借入金	10, 198	9, 336
リース債務	145	134
繰延税金負債	16	16
役員退職慰労引当金	38	38
環境対策引当金	29	29
退職給付に係る負債	1,820	1, 842
資産除去債務	44	44
その他	220	227
固定負債合計	12, 513	11,669
負債合計	55, 389	52, 017
上資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10, 481	10, 481
利益剰余金	6, 289	6, 262
自己株式	△37	$\triangle 37$
株主資本合計	26, 733	26, 706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	115
繰延ヘッジ損益	△36	$\triangle 95$
為替換算調整勘定	11	$\triangle 63$
退職給付に係る調整累計額	△139	△127
その他の包括利益累計額合計	231	△171
非支配株主持分	334	358
純資産合計	27, 298	26, 893
負債純資産合計	82, 688	78, 911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

自		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	58, 001	51, 986
売上原価	51, 623	46, 049
売上総利益	6, 378	5, 937
販売費及び一般管理費	5, 085	5, 012
営業利益	1, 293	924
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	81	92
持分法による投資利益	52	20
その他	123	122
営業外収益合計	263	240
営業外費用		
支払利息	81	58
その他	39	23
営業外費用合計	120	81
経常利益	1, 436	1, 083
特別利益		
固定資産売却益	18	9
特別利益合計	18	9
特別損失		
固定資産除却損	3	8
固定資産売却損	2	4
固定資産圧縮損	18	-
減損損失	73	<u> </u>
子会社整理損	_	22
事業再編損	20	<u> </u>
特別損失合計	117	34
税金等調整前四半期純利益	1, 337	1, 058
法人税、住民税及び事業税	430	180
法人税等調整額	△143	92
法人税等合計	287	273
四半期純利益	1,050	785
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,016	760

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,050	785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	△280
繰延ヘッジ損益	$\triangle 0$	△58
退職給付に係る調整額	0	11
持分法適用会社に対する持分相当額	8	$\triangle 75$
その他の包括利益合計	329	△402
四半期包括利益	1, 379	383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 345	358
非支配株主に係る四半期包括利益	33	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	幸	最告セグメン	k	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	飼料事業	食品事業	計	(土) 1		(任) 乙	(注) 3
売上高							
外部顧客に対する 売上高	41, 166	16, 185	57, 351	650	58, 001	_	58, 001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	659	0	659	30	690	△690	_
計	41, 825	16, 185	58, 010	681	58, 692	△690	58, 001
セグメント利益	1, 495	378	1,873	64	1, 937	△644	1, 293

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材及び不動産賃貸等の事業 を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の調整額△644百万円には、配賦不能営業費用△643百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社管理部門に係る費用であります。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、73百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書
	飼料事業	食品事業	計	(注) 1		(注) 2	計上額 (注)3
売上高							
外部顧客に対する 売上高	37, 004	14, 215	51, 220	766	51, 986	_	51, 986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	524	0	525	97	623	△ 623	_
計	37, 529	14, 216	51, 745	863	52, 609	△ 623	51, 986
セグメント利益	1, 126	265	1, 391	88	1, 480	△ 555	924

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の調整額△555百万円には、配賦不能営業費用△556百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社管理部門に係る費用であります。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度より、従来の「畜水産物事業」は「食品事業」にセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。変更の事由は平成27年10月1日の完全統合に伴う新組織体制の構築によるものであります。

また、完全統合を契機にセグメント別の損益をより適切に反映させるため、各事業セグメントに対する全社費用等について配賦方法の見直しを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分及び配賦方法により作成したものを記載しております。